



Happiness goes around
 ~しあわせはめぐる~
SDGs
 わたしたちはコミットします!
 しあわせがめぐるアクションを起こすのは「わたし」です。
 今の自分を受け入れ、豊かな未来を
 創造するために行動します。
 「わたしと言えば〇〇〇」
 個人ドメインを設定し、
 価値の提供と交換をしていきます。



SDGs REPORT 2022

2030年に向けた取り組み





当グループが今日あること、そして存分に働けることは、お客様や取引先はもちろんのこと、職場の仲間、家族といった周囲の多くの人々の支援があるからこそです。自分たちだけで今があるわけではありませんから、その方々に「感謝の心」を持つことを忘れません。全ての皆様に深い愛情と思いやりをもって接することで、そうした心を持った人づくり、心が伝わる仕事、物創りを行うことこそが当グループの使命であります。

代表

西岡 徹人



経営理念

全ての皆様に感謝の心で
愛情と思いやりのある
人・物創り

- 1 誰にも負けない努力をすること。
- 2 謙虚にしておごらず。
- 3 毎日の反省(利己の反省および利己の払拭)
- 4 生きていることに感謝する。
(幸せを感じる心は“足るを知る”心から生まれる)
- 5 善行、利他業を積む。
- 6 感性的な悩みをしない。

使命
MISSION

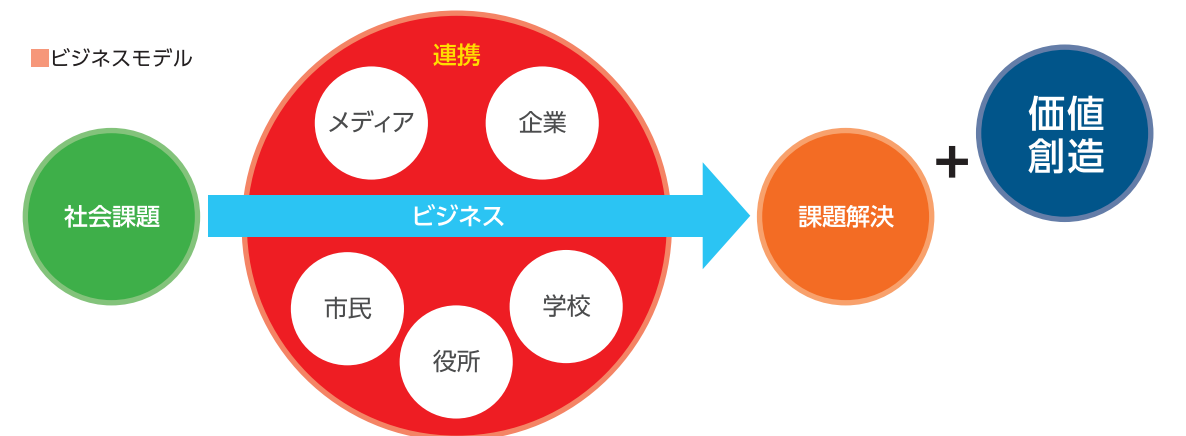
社会の課題をあらゆるパートナーと連携し
ビジネスを通して解決することで
新たな価値を創造する

SUNSHOW GROUP
×
SDGs



SUNSHOW GROUPは、新築注文住宅を提供する建築事業を中心に、外構事業、メンテナンス事業など事業の多角化を図っております。経営理念に「全ての皆様に感謝の心で愛情と思いやりのある人・物創り」を掲げ、岐阜から全国へ、そして世界へ当グループの想いを発信し、地元である岐阜に貢献していきたいと思っております。

そこで、世界基準の社会的な目標である、SDGsの達成に向けた取り組みを行い、理念達成に向けて具体的な活動を行っていきたくと考えております。当グループの経営理念を礎とした社会課題解決型のビジネスモデルと社内環境整備による女性活躍推進は、SDGsの理念「誰一人取り残さない」に沿った普遍性のある取り組みと認識し、企業の存在意義と永続的な活動のために、SDGsを経営戦略の中核に据えました。



SUNSHOW GROUP

23年の歩み

2020年

- ・外構事業部からレジリエンス事業部へ名称変更
—新ブランド リビキャンスタート
- ・SR(Sustainable Renovation) 事業部 発足
- ・SUNSHOW夢ハウス 岐阜支店 新設
- ・一般社団法人SDGsマネジメント 創立
- ・一般社団法人WOMAN'S INDEPENDENCE FORUM 創立
- ・一般社団法人SDGsBASE 創立

働き方改革
開始

2016年

- ・ダイバーシティ構築 開始
- ・女性支援団体との連携 ママが住みたい家 モデル化
- ・熊本市被災地応急工事 開始
- ・メンタルヘルス研修 実施
- ・内閣府 男女共同参画推進連携会議 議員
- ・厚生労働省 働き方改革ノウハウ獲得検討委員会 委員

2014年

- ・設計事務所「夢工房」開設
- ・女性管理職 誕生
- ・SUNSHOW夢ハウス 美濃加茂支店 開設

1999年～2010年

- ・西岡興業創業 (社員3名)
- ・プラント工事事業部 発足
- ・外構事業部・土木工事 請負開始
- ・名古屋西スタジオ オープン
- ・N.SUNSHOW (株) 設立



1999
2010

風土改革
開始

2012年

- ・自社ブランド SUNSHOW夢ハウス スタート
- ・フレド・リノベーション 子会社化

2015年

- ・就業規則 見直し
- ・インターンシップ 開始
- ・チーム夢子 誕生



2017年

- ・岐阜県 子育て支援エクセレント認定企業
- ・岐阜市 男女共同参画優良事業者 受賞
- ・厚生労働省 働き方改革推進認定企業事務所
- ・厚生労働省 働き方改革ノウハウ獲得検討委員会 委員
- ・厚生労働省 過重労働解消検討委員会 委員
- ・国土交通省 建設産業女性活躍推進会議 事例発表
- ・キャンプできる庭 発表
- ・SUNSHOW Global Office 開設



2019年

- ・SUNDAYSGOOD開設
- ・株式会社レンゲの里岐阜と提携
- ・日本政府SDGs推進本部 「次世代SDGsプラットフォーム」キャプテン就任
- ・一般社団法人WOMAN EMPOWERMENT PLATFORM(WEP) 創立
- ・SDGsバッジ販売による ひとり親家庭支援活動を開始
- ・11月11日 三承工業創業20周年
- ・SDGsフォーラム・シンポジウム 開催
- ・三承工業 新ロゴマーク 策定

2018年

- ・SUNSHOW.BASE 開設
- ・ダイバーシティ推進室 発足
- ・内閣府 男女共同参画推進連携会議 議員
- ・厚生労働省 過重労働解消検討委員会 委員
- ・厚生労働省 働き方改革認定企業
- ・厚生労働省 働き方改革認定講師
- ・第2回「ジャパンSDGsアワード」特別賞 受賞



2021

2022

2030
Beyond
SDGs

2022年

- ・WEP主催「Z世代と考える新しいライフスタイル」フォーラムおよび「Generarion→Z ART PRIZE」協賛
- ・健康経営優良法人プライト500認定



2022

- ・SUNDAYSGOODイオンモール各務原店出店
- ・建築事業部新ブランド【ユメハウス→Z】発表
- ・ブランド推進室 発足
- ・岐阜県【ぎふ建設人材育成リーディング企業セミナー実施業務】受託
- ・外務省【持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部運営支援業務】受託
- ・厚生労働省 中小企業のための女性活躍推進検討委員会 委員
- ・一般社団法人 地域価値創造研究所 監事
- ・健康投資推進会議 参画

詳しい内容は
次の特集ページへ

2022年

岐阜県【ぎふ建設人材育成リーディング企業 セミナー実施業務】受託

この度、新たに入札役務に挑戦することになり、岐阜県入札参加資格者に登録する運びとなりました。また、初となる業務を受託することができ、県内建設業界のために岐阜県とともに全3回のセミナー開催を進めてまいります。

外務省【持続可能な開発目標(SDGs)推進本部運営支援業務】受託

日本政府は、内閣総理大臣を本部長、官房長官及び外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を設置し、「SDGs実施指針」を策定・改訂しました。このSDGs実施指針を基に、「SDGsアクションプラン」の作成、また「ジャパンSDGsアワード」を実施し、SDGsを推進していくこと、またより多くのステークホルダーによる行動を加速化することとしています。

本業務は、SDGsの認知や行動の拡大に伴い年々増大・複雑化する「SDGsアクションプラン」作成及び「ジャパンSDGsアワード」実施に関連する業務を支援し、SDGs達成に向けた日本国の取組を一層加速化することを目的とするものです。

2021年

- ・内閣官房国土強靱化推進室 第7回「ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞)」準グランプリ佐々木則夫賞受賞 (岐阜市立柳津小学校との連携事業)
- ・第7回「ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞)」最優秀賞受賞
- ・健康経営優良法人2021 認定
- ・えるばし認定3段階目
- ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク連携促進補助金事業 サンメッセ株式会社と共同
- ・2050年カーボンニュートラル宣言および三承工業株式会社協力業者会と連携協定締結
- ・一般社団法人 日本カーボンニュートラル協会 理事
- ・一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会 地域戦略副本部長
- ・厚生労働省 中小企業のための女性活躍推進検討委員会 委員
- ・厚生労働省 中小企業におけるハラスメント相談体制実証検討委員会 (建設業の分野) 委員
- ・健康投資推進会議 参画

※青文字の項目は、
社長西岡の経歴となります。

2050年カーボンニュートラル宣言

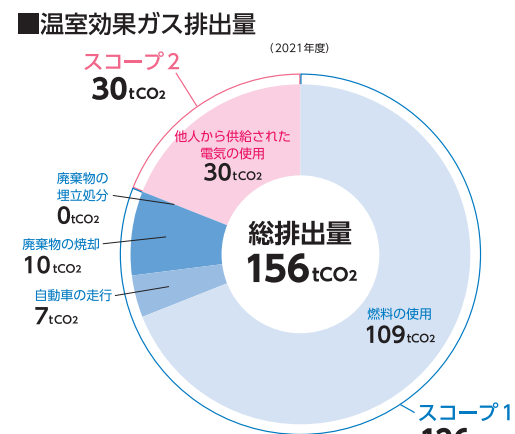
～地方の中小企業から脱炭素ドミノの第一人者へ～

いまやカーボンニュートラルの取り組みは世界の潮流であり、大手企業だけでなく、地方の中小企業においても成長戦略の一つとして捉え、取組まないことにリスクがあると認識しています。そこで、当グループは、2050年までに温室効果ガス実質排出量ゼロを目標に掲げ、カーボンニュートラル宣言をいたしました。そして、持続可能で強靱な活力ある地域社会づくりに寄与し、次世代によきバトンを渡していけるように努めていきます。

パリ協定において、世界の努力目標として世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも1.5℃高い水準までのものに制限することが掲げられています。その背景には、産業革命以降、各国は化石燃料をエネルギーとして経済を成長させてきた結果、大気中のCO2濃度が40%増加し続け、地球温暖化を引き起こしており、人間の生活や自然の生態系への影響だけでなく、経済活動にも大きな打撃を及ぼしています。加えて、新型コロナウイルス感染拡大により、経済社会の枠組みは大きく変化しています。政府は、日本の社会経済は大きく変革するとして、「2050年カーボンニュートラル宣言」をし、2030年までに地域から脱炭素を実現していく脱炭素ドミノを生み出すと発表しました。

当グループのこれまでの取り組みとして、「社会の課題をあらゆるパートナーと連携し、ビジネスを通してすることで解決し、あらたな価値を創造する」考えの元、様々な活動を展開しております。気候変動に備える国土強靱化を目指し、岐阜で活動されているアウトドア系ガレージブランド“CAMP★MANIA PRODUCTS”とコラボした、防災意識の高い住宅づくりを訴求する事業ブランド【キャンプできる庭】の実現。エンカル・SDGsショップ【SUNDAYsGOOD】の新店。農業不使用、有機栽培農法をされる農園と連携し、サステナブル・ギフトの展開など、環境や人権を守りつつ経済の好循環の実現に寄与しています。

そして、この度カーボンニュートラル宣言を行い、これからの歩みをマイルストーンで具体的にすることで、岐阜から脱炭素ドミノをおこし、持続可能で強靱な活力ある地域社会を目指していきます。そのためには、サプライチェーン全体で一体となって取り組んでいくことが重要であることから、地域に必要される組織であり続け、今まで以上に連帯感のある活動を行っていき必要性があると位置づけ、三承工業株式会社協力業者会と連携協定締結いたしました。互いが公平な立場で事業を構築する組織を確立していくこと、また社会的・経済的価値を創造する企業として、切磋琢磨しそれぞれの成長発展につなげていくことを固く誓いました。立会人として、地元の県議会議員である広瀬修氏に立ち会っていただき、「地方の中小企業がカーボンニュートラル宣言することはまだ珍しく大変素晴らしい。ぜひ岐阜の中小企業を牽引してほしい」と激励の言葉をいただきました。



※燃料と廃棄物の単位はtCO₂/L、電気はtCO₂/kWhとなります。
三承工業の16期(2020年9月～2021年8月)の温室効果ガス総排出量

SDGs勉強会の開催

初年度の目標として、2022年12月までに10tの削減目標を掲げております。一人ひとりの意識を維持、向上させていくこと、カーボンニュートラルについての根本的な知識や理解を進め、主体的に具体的な行動に移していくために、全社員と協力業者会の皆様を対象に講師をお招きし、座学とワークショップを内容とする勉強会を開催いたしました。

講師には、サンメッセ株式会社取締役専務執行役員／サンメッセ総合研究所(Sinc)代表の田中信康氏をお招き、カーボンニュートラルの概要や取り組むことのメリット、取り組まないことへのリスク、進め方をお話いただき、最後に「脱炭素はダイエットと捉えるべし」とメッセージをいただきました。また、ワークショップでは、長期的な目線をもちつつまずは、各事業部が具体的な取り組みと数値目標を明確にするために、自分たちの力で

どのようなことができるのか話し合ってもらい、最後に発表、共有する時間を設けました。

アンケート結果から、全員が趣旨を理解し取り組むことができたため、今後の活動のギアをあげ2050年を待たず、カーボンニュートラルを実現していくことを目指します。



「Z世代と考える新しいライフスタイル」フォーラム 持続可能な社会へ繋がる“きっかけ”と出会おう

3月26日(木)、岐阜市文化センターにて、一般社団法人WOMAN EMPOWERMENT PLATFORM(以下WEP)主催による、次世代を担う若者の本来の力に光を当て、持続可能なライフスタイルへの新たなムーブメントを起こすことを目的とした公募アートコンペティション「Generaiton→Z Style ART PRIZE2022」の最終選考および記念フォーラムが開催され、協賛企業として三承工業(以下、当社)が参画いたしました。

開催にあたり、WEP代表理事の寺田氏は、「新しい発想でイノベーションを巻き起こす、そんな作品に出会えることをたのしみにしていきます」と伝え、岐阜市柴橋市長からはお祝いのビデオメッセージをいただき、「本日のフォーラムを通じ、社会課題解決に向けたZ世代の皆さんの更なるご活躍を期待しています」と最終審査には、5作品の発表者によるプレゼンテーションがあり、各作品は、5つの審査項目【独創性】【環境配慮】【デザイン】【健康】【総合】で評価され、グランプリ、準グランプリ、特別賞が贈られました。また、多種多様なゲストの方によるトークセッションが行われ、当日は、150名以上のかたに会場いただき、Z世代の豊かな発想、新たな価値観に触れる機会となりました。

会場がある岐阜市は、SDGsを取り入れ持続可能で成長する都市づくりを本格的に推進していることから、WEPは、岐阜市のビジョンに共感し推進に寄与していくために、地域に根ざす企業や団体をはじめ、一人ひとりが主体的に連帯感のある行動をしていくことが必要不可欠であると考えました。しかし、行動に移す“きっかけ”が不足しているため、多くの“きっかけ”をつくる必要があると考え、その1つとして本事業を計画しました。

当社からその“きっかけ”として、環境やエネルギーに対する課題がより鮮明になっている中、特に住宅においては断熱や省エネ、一人ひとりのライフスタイルに着目した取り組みが命題になっていることをお伝えしました。そこから、住環境・生活様式にセグメントし、エコネティブ世代・デジタルネティブ世代の中心と言えるZ世代に焦点をあてたアートコンペティションとし、岐阜からムーブメントを起こしていこうという思いを込め、身近でいて斬新な視点での新しいライフスタイルを募集しました。



審査員

- ・永田 薫氏 岐阜市プロモーション大使(MAGIC☆PRINCE)
- ・ハジロー氏 シンガーソングライター
- ・石渡 伸太郎氏 RIZIN漢塾塾長(元バンダム急キング・オブ・パンクラリスト)
- ・眞木 健一氏 Make House株式会社代表取締役
- ・田中 信康氏 サンメッセ株式会社 取締役専務執行役員
サンメッセ総合研究所(Sinc)代表
SBJapan Lab/サステナブル・ブランド国際会議 ESGプロディューサー

司会

- ・平松 亜希子氏 フリーアナウンサー



WEP代表理事あいさつの様子

受賞結果

グランプリ作品	タイトル/ マザー・アース 評価点/ 人間と地球の本来の関係性という単純かつ重要なキーワードがストレートでわかりやすく、実現後の未来の姿が創造し得た
準グランプリ作品	タイトル/ ALL岐阜県産材で自然と調和した暮らしを!小さな公園は「地域の池」 評価点/ 岐阜という地域の特徴を最大限に活用した発想で、地域に住む人の生活をより充実させる工夫が多数あった
特別賞	タイトル/ 身近でできる地球温暖化対策 タイトル/ 庭から始めるサステナブルライフ タイトル/ レゴブロックのように組み替えることができ、エネルギーの心配のない家

地方の中小企業が産学官連携で 脱炭素ドミノの第一人者へ

～次世代のアイデアを活かす環境配慮型の新住宅ブランドを開発～

この度、当社は、Make House株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:眞木健一)と共同し、新たな住宅ブランド『ユメハウス→Z』を開発しました。ユメハウス→Zは、同社が目指すグリーン社会実現に向けた地方から脱炭素ドミノを起こしていくための事業として、Z世代と考える新しいライフスタイルを提案し、“地球規模の課題解決の一端をお客様ご家族も担う事ができる”住宅です。

「ユメハウス→Z」とは

コンセプトは「次世代の夢の懸け橋となる家」。環境省「COOL CHOICE」に賛同し、「みんなでおうち快適化チャレンジ」の輪を広げること、また次世代に向けたライフスタイル変革として「住まい」の在り方を転換していきます。具体的には、喫緊の課題である環境問題に対し、地球温暖化対策と気候変動への強靭化の2軸で、複合的に対応する付加価値のある住宅を提供していきます。そのため、お客様は安心して快適、そして経済的な生活を手に入れることができ、さらにはその日常が地球規模の課題解決につながるため、お客様ご家族も地球規模の課題解決の一端を担う事ができます。



■ユメハウス→Zホームページ



■COOL CHOICEのホームページ

みんなでおうち
快適化チャレンジとは



ユメハウス→Zが訴求する産学官連携

- Z世代が考える新しいライフスタイルを提案する設計コンペに賛同し、岐阜県や岐阜市、教育委員会と連携
 - Generation→Z Style ART PRIZE2022
- 構造計算書付きの耐震性能やZEHに対する知識が豊富な企業と連携
 - Make House株式会社
- 『避難できる庭』プロジェクトを岐阜市立柳津小学校と連携
 - 避難できる庭プロジェクト(1)



ユメハウス→Zの課題解決を成長のエンジンに変える特徴

- ZEH対応、太陽光パネル標準装備でこれからのスタンダードに。
- 断熱等級5相当(UA値0.56以上)で一年中快適な魔法瓶のような住まいを実現。
- 全棟構造計算書付のため、構造計算をして証明された最高強度の耐震等級3で地震から家族を守る。
- さらに、柱が少ない構造のためご家族のライフステージに合わせて自由にリフォームが可能。
- これらが本体価格月々3万円台から、現在お支払いの家賃を含むランニングコストと変わらず手に入る。

今後の目標

ユメハウス→Z

目標としては、年間25棟の成約を見込んでおります。また、産学官連携などによる協働プロジェクトを定期的に計画していく予定であり、住宅を通して地域課題をともに解決していくことで変化する社会や顧客ニーズの変化へ幅広く展開していきます。

三承工業

2021年12月に2050年温室効果ガス実質排出量ゼロを宣言し、カーボンニュートラルな社会の実現に向け、三承工業株式会社協力業者会と連携協定を締結いたしました。直近の削減目標に向かって、一人ひとりの意識向上と習慣的な行動を促進しつつ、SBTiにも参加し、さらなる具体的な数値目標とマイルストーンを設定することで地方の中小企業から脱炭素ドミノを起こし、けん引する第一人者となっていくことを目指します。

今後の目標



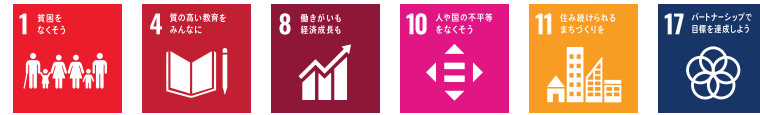
SUNSHOW GROUPが目指す姿

今わたしたちが直面する様々な社会課題に対して、ビジネスを通して主体的に解決に向けて取り組むことこそが、地域社会に根付く企業における普遍的企業使命だと考えます。中小企業に課せられた期待は大きく、この企業使命を果たすためSUNSHOW GROUPは、家創りをはじめとする様々な事業活動を通して、活気あるまちづくりに貢献し、携わる皆様と共に成長し意識を高めることで、持続可能な未来をつくる人づくりを行います。

『SUNSHOW.BASE』を起点として岐阜市、岐阜県、やがては日本国、そして世界へ影響力を与えることのできる未来志向の人を一人でも多く増やし、この価値観を上げていくことで、次世代へつながる豊かな社会を実現します。SUNSHOW GROUPは、社会課題をビジネスで解決できる人や企業を増やすこと、そして、生きがい、やりがい、働きがいを見出し、誰もが活躍できる企業の在り方の一つとして多くの方に伝え、あらゆる変革に対応できる社会を創っていきたくと考えます。

わたしたちは一人の人間の持つ力を信じて『未来を変える人・物創り』をスローガンに掲げ、更なる豊かな社会の実現を目指していきます。





めざす姿

高額な住宅ローンで生活費を圧迫することを避けたマイホーム計画を可能にすることで、ひとり親世帯の支援や家族間の充実、次世代を担う子どもへの投資に繋げ、相対的貧困の解消に取り組む。また、日本での定住を希望する外国籍の方に対して、住宅取得難解消に向けたサポート体制や地域コミュニティ醸成への支援を整備し、一人でも多くの外国籍の方と共生していける地域社会づくりを行う。

ナショナル・インディケーター 子供の貧困対策に関する大綱、外国人の受入れ・共生のための総合的対応策

ローカル・インディケーター 岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン、第3次美濃加茂市多文化共生推進プラン

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2022年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
1.2 1.4 (4.2)	住宅ローンの借入れを低くし、返済による負担の軽減を図る	土地の費用及び施工費の削減率 (2018年対比)	規格化プランを行い工期の短縮による削減	7%の削減	～2030年	ウッドショックによる木材価格高騰	評価未達
			土地一括仕入れによる、土地仕入れコスト削減				
			棟数増による、大ロ一括材料仕入れで、資材コストの削減				
1.2 1.4 10.3	一人でも多くの方に、安住を提供していく	直営の営業支店の開設	岐阜西部エリアに支店を開設	1支店	～2024年	—	計画中
		年間の受注数	年間100棟の受注	100棟	～2025年	67棟	67%達成
		地域コミュニティとの融合の推進	外国籍の方に向けた、専門分譲企画の実施	1回/年	～2030年	1回	100%
		外国籍の方の正規雇用を推進する	外国籍の方が活躍できる業務環境を整備	4名の正規雇用	～2025年	4名	達成
10.7	正しい知識を深め、安心できる住宅取得の推進	ローンの申し込みから、契約率の向上	ローンセミナーの開催	1回/2か月	～2030年	2回開催	継続

ターゲットに対して期待する効果

- 1.2** ターゲット : 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
期待する効果 : 世帯あたりの教育に充てる費用拡大を行い、教育環境や進学環境の充実を支援し、相対的貧困の連鎖解消へと繋がる。
- 1.4** ターゲット : 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
期待する効果 : 脆弱層を含む全ての人に基礎的サービスや、経済的資源についても平等な権利を持つことができる機会が、より広範囲に広がる。
- (4.2)** ターゲット : 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
期待する効果 : 子どもの健康面や学習面における環境の充実を支援し、日常生活の質向上を図る事で、家族の幸福度をあげ順調に子どもが育てられる世帯が増える。
- 10.3** ターゲット : 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不公平を是正する。
期待する効果 : 外国籍の方のハンデを軽減し、より多く活躍できる場の提供を行い機会均等に繋げる。ネットワークの垣根を取り払う事で共に成果を作る環境の促進に繋がる。
- 10.7** ターゲット : 計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。
期待する効果 : 外国人のコミュニティ不参加による治安悪化を防ぎ、低価格で高品質な住宅の提供を行い、良質な関係を築き安心して住み続けられる町づくりに寄与することができる。

社会課題

- 日本の相対的貧困は6人に1人(子どもは7人に1人)であり、特に母子家庭の相対的貧困率は51.4%と非常に高くなっているのが現状です。そのような状況下、様々な要因により子どもが希望や意欲をそがれやすい傾向があり、自己肯定感の低下や社会的損失にもつながるだけでなく、世代を超えて連鎖していきます。この連鎖を食い止めるため、子どもたちが夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指し、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的にかつ早期に講じていく必要があるといえます。
- 日本政府は、日本人と外国の方が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与する目的を達成するために、受け入れる側の日本人が、共生社会の実現について理解し協力するよう努めていくだけでなく、受け入れられる側の外国籍の方もまた、共生の理念を理解し、日本の風土・文化を理解するよう努めています。

Pick up!

フィリピン国籍の方との協議会

当社スタッフとフィリピン国籍のOBのお客様、そのご友人で構成されたメンバーにて協議会を立ち上げました。外国籍の方へ家創りの支援をさせてもらっている中で、フィリピン国籍のご家族が家創りに関して大切にされる想いが日本人と外国籍の方では異なるということは、打ち合わせを通して強く感じていました。支店を置く美濃加茂市は年々フィリピン国籍の方が増加しており、多様なニーズに応え、これまで以上に喜んでいただける家創りの提案やサービスにつなげたいと考え、「フィリピン人によるフィリピン人のための家創り」と題し、ディスカッションを行いました。日本に住んでいることで起こる日常生活上の問題点や文化・生活習慣の違い、家創りの考え方をテーマに3回のディスカッションを行いました。終始和やかな雰囲気の中、たくさんの意見をいただくことができ、一部をモデルハウスに反映しました。



多文化共生イベント

美濃加茂支店で開催している「フィリピン国籍の方の協議会」にて、参加者の方の多くが「防災の大切さはわかるが、どう取り組めばいいのか分からない」という声からJR岐阜駅にて岐阜市から後援をいただき、「多文化共生イベント」を開催しました。「防災」「文化」「食」をテーマに国籍関係なく日本で生活する全ての人に楽しく異文化に触れてもらいつつ、災害について考えるきっかけの場を提供させていただき、安心して日本で生活できるよう市や消防署等のお力をお借りし開催しました。61組の方にご参加いただき「災害と地震」に2割の方が不安を抱えていることが分かりました。また、避難所の場所や非常時の緊急連絡先が分からない人は4割いました。防災への重要さは国籍関係なく理解させてはいますが、実際に災害が起こったときに重要となる避難所の場所や連絡先を知らないという事がわかり、SUNSHOW夢ハウスとしてお家創りだけではなく、その後の生活をサポートしていく上で、防災への具体的なご案内をしていきます。



グローバルセミナーの開催

外国籍の方へのサポートに重点を置いて、美濃加茂支店を中心に外国籍の方によるお家創りから生活に関する悩み相談会などを行い、外国籍の方の生活をサポートする体制づくりを始めました。ファイナンスプランナーの講師をお迎えし、日本で生活する上でのお金に関する「グローバルセミナー」を美濃加茂市と大垣市で開催しました。その際に保険の方や通訳の方と連携し、ご参加いただいた方に安心してセミナーに参加してもらえるようにした結果、33組の方に参加いただきました。「分かりやすく、とても役に立った」というお声を多くいただき、弊社の取り組みも知っていただく機会になりました。



社会課題

- 家庭の社会経済的状況の違いによる学校外教育費への充当の差を背景に、学力の差に関係すると様々なデータで指摘されています。この差を埋めていくため、SUNSHOW夢ハウスはひとり親家庭への支援を始め貧困の連鎖を断ち切るために、高額な住宅ローンで生活費を圧迫することを避けたマイホーム計画を可能にすることで、子どもの夢や教育への投資へ繋げてもらう機会とします。
- 人口減少や高齢化が進行する中、日本の労働力を支える外国籍の方の役割は重要性を増えています。一方で市民として地域社会を構成する一員として生活されていく中で、国籍や文化、言語を理由に様々な場面で孤立させてしまうことを避けるため、SUNSHOW夢ハウスは自治会長や地域のリーダーへのあいさつ回りに同行する支援をしています。



めざす姿 近年、気候変動の影響と考えられる自然災害が頻発・激甚化し、住まいや地域の安全・安心の確保に向けた取組が一層求められています。日本も2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を宣言し災害リスク削減と災害に対する強靱性の構築と共に、対策が急務となっています。そこで、【平時活用、有事機能発揮できる住宅】の提供を行い、災害に対する自助の取り組みを平時活用しながら提唱しています。岐阜市近郊の小学校と連携し、防災教育の一環として、住宅や庭づくりを通して自分たちのまちを知り良くしていきたいと考える機会を提供していきます。

ナショナル・インディケーター 国土強靱化計画、住生活基本計画、地球温暖化対策計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

ローカル・インディケーター 岐阜県国土強靱化計画

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2022年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
13.2	家創りを通じた自助、共助の意識の向上	地域復興計画も含めたBCPの策定	防災教室の実施	2回/年	~2030年	2回 継続実施	100%達成
			BCP訓練の実施	2回/年		1回 継続実施	未達成
		気候変動に対する住環境の具体的な対策の提案	避難できる庭の標準装備	全棟対象	5棟/5棟	100%達成	
			家具が必要のない収納計画	全棟対象	5棟/5棟	100%達成	
			耐震等級3を標準化	全棟対象	5棟/5棟	100%達成	

ターゲットに対して期待する効果

- 13.1** **ターゲット** : すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
期待する効果 : 次世代教育として、小学校と連携し地域防災について企業が介入して考えることで、まちをより良くしていきたいと実践していく機会となる。
- 13.2** **ターゲット** : 気候変動対策を国別の対策、戦略および計画に盛り込む。
期待する効果 : 災害後の復興力を高めておくことで、事業継続力の強化につながり地域、しいては経済の早期回復となる

社会課題

地球環境の変化による自然災害の増加により、人命や人の健康、社会経済活動に多大な影響が及び、危機的な状況にあり、今後の影響の拡大を防ぐための対策を行っていかねばなりません。住環境の強靱化も課題のひとつとなっています。建設業者として、有事の際にも安心安全な暮らしが継続できるような住環境を提供することは、社会経済の側面からも重要な位置づけにあると考えられます。

リスクと機会

- 自然災害に対して住環境の備えを行わないことは、命に関わるリスクにもなり、社会経済にもダメージを与える可能性があります。
- 行政に頼りすぎるのではなく、自然災害を自分ごとと捉えて常日頃から対策をすることで不測の事態でも、安心安全に生活を続けることができます。今後自然災害の増加が懸念される中でそういった商品を提供することで、企業価値の向上にも繋がります。

Pick up!

補助金の活用

子育て支援や脱炭素社会に向けた住宅における省エネ対策等のあり方が推進されるなか、リビングは、「こどもみらい住宅支援事業補助金」1件と、「地域型住宅グリーン化事業補助金」1件を申請し、補助金交付を受けました。

リビングが手掛ける家創りの特徴の一つに、「家の設計は「人生の設計」」があります。お客様のライフプランに合わせて、住まうご家族のおうち時間がそれまでの100倍楽しく、そして、ご家族の健康を守っていくことができる家創りをご提案しております。特に、子育て世帯において日本の子育ての実情をみると、こどもが高校を卒業するまでの約18年間、親子一緒に過ごす実質的な時間は、長くて約7年6カ月という報告があります。これに鑑みて、かけがえのない家族時間が充実する支援として補助金を活用し、金銭的および自然災害によってその時間が阻まれることを軽減するご提案をいたしました。



めざす姿 『性能向上プレミアム住宅』を導入し、大規模リノベーションによって利便性、省エネルギー、耐震性、断熱性の向上と共に資産価値として評価・保証します。また、医療法人や社会福祉団体と連携した家創りを提唱していくことで、地域包括ケアシステムの構築に寄与し、健康寿命を延ばすことだけでなく、地域のコミュニティ活動の活性につながっていきます。

ナショナル・インディケーター 住生活基本計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

ローカル・インディケーター 岐阜県住生活基本計画、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2022年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
11.3 (13.1) (3.4)	家族形態や住まい方の多様化に対応した住まいづくりを推進する	流通の促進	空き家購入による流通	3棟/年	~2022年	0棟(累積2棟)	66%達成
			介護施設とのコラボにて介護に特化したリノベ棟数	5棟	~2025年	1棟(累積2棟)	40%達成
		住宅の維持・向上	インスペクションを行う	12棟/年	~2024年	4棟	33%達成
			減築リフォーム件数	10棟	~2025年	1棟(累積3棟)	30%達成
			断熱に関する助成金申請	全棟		2棟/3棟	66%達成

ターゲットに対して期待する効果

- 11.3** **ターゲット** : 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
期待する効果 : 潮流のニーズに合わせて空家をリノベーションし、有効活用していくことで都市部からの若者を流入する。
- 3.4** **ターゲット** : 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
期待する効果 : 快適な暮らしを送っていただける住まいを提供し、ヒートショックなど住宅内の事故を防ぎ、社会保障費の削減につながる。
- 13.1** **ターゲット** : 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。
期待する効果 : 既存住宅の断熱性能を向上させることで、住宅から排出される温室効果ガスの排出量を削減でき気候変動に起因する要素を防止していく。

社会課題

- 2025年には団塊の世代が75歳を超え、要介護・要支援の高齢者や高齢者のみの世帯の急増、関連して今後も医療・介護サービス需要と社会保障費の増大をもたらすと予測されており、既にこの30年間で社会保障費は3倍になっています。
- 持ち家に居住する約半数はバリアフリーの配慮がないこと、また耐震性、断熱性能や設備等の面において劣っている可能性があるものと考えられます。一方で空き家率が年々増加傾向にあり、適切な管理がなされないまま放置されると、防災、防犯、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす可能性が高いです。

※参照「高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドライン」

リスクと機会

だれもが安心して健康的に暮らせる住環境の整備を推進していくために、空き家の利活用を図り、既存住宅市場を活性化させていくことが必要と考えます。そのために、住宅を良質化、省エネ化、耐震化など高性能にし、多様なライフステージに対応した住まいの提案をする必要があります。サステナブルリノベーションが導入する「性能向上プレミアム住宅」は上述に対応した家創りをご提案し、地域コミュニティの活性化にもつながると考えます。

Pick up!

地域不動産業者と連携し介護リフォーム計画

新たな取り組みとして、地域の不動産会社と介護事業者と連携し、介護リフォームの計画を始めました。岐阜県が掲げる基本理念の1つである「いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる」のもと、空家の中古物件を選定し、グループホームとしての施設へ活用していくことは、理念への一歩と考えます。今後のより具体的な計画へと進んでいきます。



めざす姿 岐阜市及びその近郊における戸建て住宅において、「防災意識の高い住宅づくり」を発信し、行政に頼り切る防災ではなく、各世帯の自助意識を高めていく。震災等のあらゆる自然災害から、家族が自給自足で生活できるだけの環境を有する件数の増加と、住み続けていきたいと思える街づくりを提唱していく。

ナショナル・インディケーター 国土強靭化アクションプラン ローカル・インディケーター 岐阜県強靭化アクションプラン

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2022年度実績		
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価	
11.5 (1.5)	防災意識の向上や、知識提供の場を作る	防災啓発活動への参画	防災啓発活動イベントの開催	1回/年	~2030年	3回	達成	
			防災啓発活動イベントへの参加	1回/年		3回	達成	
	災害に対応できる環境の整備を提唱する	被災してから自力で生活できる世帯数を増やす	お引き渡しをする顧客へ防災グッズの提供	全棟対象	~2030年	11件	達成	
			防災を軸に置く新商品ブランドの開発、提供	1件商品化/年		1件	達成	
			キャンプのできる庭を三承工業の標準プラン化し提供していく	50%の提供		~2030年	70%	達成

ターゲットに対して期待する効果

- 11.5** **ターゲット** : 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
期待する効果 : 自助意識の向上と、有事の際の備えを強化し、自然災害などにおける被災者を削減する。
- (1.5)** **ターゲット** : 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
期待する効果 : 自助意識の向上と、有事の際の備えを強化し、極端な気象現象や自然災害などにおける被災による被害レベルを軽減する。



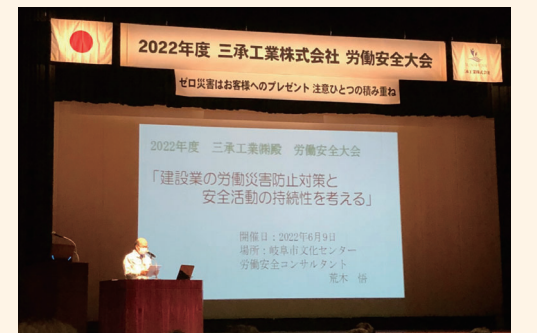
Pick up!

第1回 労働安全大会開催

全社員及び施工に関わる全ての方々の安全意識の高揚と現場の安全行動、安全環境を充実させることを目的に、「労働安全大会」を初開催しました。年々着工完工棟数が増える中、現場の災害を未然に防ぎ、施工に関わる方の安全意識向上に努める社会的責務、また現場のみならず日々の業務、交通安全においても法令を遵守する義務を果たすことは、当社のビジョンである『全ての皆様の幸せを支え応援する企業』の一環と考えております。

今回の開催にあたり、岐阜労働基準監督署長より管内における労働災害の発生状況、リスク低減に取り組む必要性を強く発信いただき、「労働災害防止に向けた取組を通じて皆様方の職場の安全水準が一層向上、快適で笑顔にあふれた職場を築かれることを祈念いたします」とメッセージをいただきました。そして、講師に、日本労働安全衛生コンサルタント会三重支部 荒木様をお招きし【建設業の労働災害防止対策と安全活動の持続性を考える】と題し、安全講話をいただきました。また、安全パトロール経過報告、2022年度三承工業(株)安全スローガンの発表と入選表彰、優良協力業者表彰、安全宣言の唱和を行い、事後アンケートでは、自身の安全行動についての質問に対し、「意識が高まったので改善しようと思う」という回答が90.3%に登る結果を得ることができました。全社員が現場の安全を改めて自分事として捉える機会となったため、注意一つずつ積み重ね、お客様へゼロ災害をプレゼントしていきます。

入選 2022年度 三承工業株式会社労働安全スローガン
**ゼロ災害はお客様へのプレゼント
注意一つの積み重ね**
レジリエンス事業部 リビングキャン課 奥村洋代



未来の担い手創り 中学校職場体験
～地域防災×庭づくり～

岐阜市立加納中学校の2年生が、「勤労体験を通して、働くことの意義を考える」「自己の生き方を考え、自分の夢や目標を描く」という目的で、一日職場体験に来てくれました。

内容に、職場の業務体験として、【キャンプできる庭】が訴求する地域防災を基に、災害時に役立つ庭の考案とそのデザインをパース図面に起こす操作体験を行っていただきました。最初は設置するものが決まらず苦戦していましたが、授業で学んだ知識やSDGsと結び付けながら最後まで諦めずに作成していた姿に私たちも学ぶことが多くありました。

今回の体験を通して、生徒さんからは「SDGsで自分にできることを考え、それを関連付けて多角的に物事を捉えるよう活かしたい」「働くことの印象がプラスの方が変わった」等感想を頂きました。今後も継続して岐阜市内及び近郊の学校と連携し学校教育に参画していくことで、共に学ぶ機会の拡大と地域のレジリエンス力向上に向けて、よりよいまちづくりと人創りに貢献していきます。



防災イベントで

『楽しく学ぶ』をテーマに、様々なフードトラックが集結するイベント『IRIE LAB』。フードトラック東海が主催され、「アウトドア×防災×ライフスタイル」をテーマに、フードロス削減と、災害時でも温かいご飯を届けたいという2つの思いが込められています。防災やSDGsを楽しく体験しながら学ぶことのできるブースとして、ダイバーシティ推進室とSUNDAYS GOOD、キャンプできる庭が出店致しました。

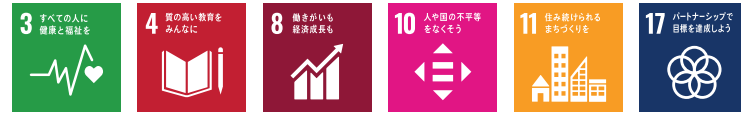
我々キャンプできる庭は、SUNDAYS GOODと共同でエシカル商品の販売やプレゼント。

ご来場いただいたお客様に当社の活動をご紹介したところ、多くのから興味と共感を頂き、LINE@に25名のご登録を頂きました。

防災意識、エシカルやサステナブルへの意識が既に広まっていると再確認できるイベントにもなりました。

1年を振り返って

リバーポートパークでのイベントや加納中学校生徒さんの職場体験等、社外へのレジリエンス活動のアプローチに加え、初の労働安全大会の開催という社内への取り組みに挑戦できました。また、社外へのアプローチとしてSNS戦略に力を入れ、LINE@登録をイベント時は必ず促すように見直した結果、昨年と比較しLINE@登録数は50%アップ。今後もレジリエンスへの取り組みをさらにアピールし、共感からファンにつなぐことができるよう、イベントの計画やSNS戦略の強化を行います。



めざす姿

だれもが“働きやすい”職場環境づくりと“働きがい”のある労働環境づくりに注力することで、若年者や女性の入職者を増やし、また健康を保持し技術力向上に向けて、だれもがあらゆる機会に、あらゆる場所において学ぶ機会を提供します。それにより、「地域のインフラの整備・維持」を支え、地域社会の安全・安心の確保を担う守り手となることを目指します。

ナショナル・インディケーター 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画、女性の定着促進に向けた建設産業行動計画

ローカル・インディケーター 岐阜県男女共同参画計画

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2022年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
3.4 4.4 8.2 10.3	個々の能力向上を支援し、安定した労働力と技術を提供	職能系資格取得の推進	国家資格取得増加数	3種	～2025年	1種	進行中
		将来の担い手の育成・発掘	若年者・外国籍の方の正規雇用	2名	2023年	1名	50%達成
		労働災害防止対策	ヒヤリハット事例の共有	作業場3S 1回/月実施	～2030年	毎月実施	100%
		定期的な健康診断を実施	健康診断受診率	100%受診率	～2030年	100%	達成

ターゲットに対して期待する効果

- 3.4** **ターゲット** : 2030年までに、非感染症疾患 (NCD) による早期死亡を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。自助意識の向上と、有事の際の備えを強化し、自然災害などにおける被災者を削減する。
期待する効果 : 一人ひとりの心身の健康が企業の基盤となるため、健康づくりを進め生活習慣病を予防することにより健康的な生活をおくる。
- 4.4** **ターゲット** : 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
期待する効果 : 自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるように、あらゆる機会において学習する場を提供する事で、生きがいや働きがいへと繋がる。
- 8.2** **ターゲット** : 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
期待する効果 : 様々な自己成長の場の提供により、課題解決力や創造力を育み、高いレベルでの価値の提供や、より効率的で効果的な生産現場へと繋がる。
- 10.3** **ターゲット** : 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
期待する効果 : 外国籍の方のハンデを軽減し、より多く活躍できる場の提供を行い機会均等に繋げる。ネットワークの垣根を取り払う事で共に成果を作る環境の促進に繋がる。

社会課題

- 建設業の就業者の年齢構成について、55歳以上が約3割を占める一方、29歳以下の若手が約1割となるなど、全産業に比べ、高齢化と若手の比率の低下が著しく進行しています。
- 外国人の受入数が年々増加していることから、より充実した監理を実施するとともに、外国人が社会の一員として円滑に生活できるよう受入れ環境の整備を進め、外国人受入れの更なる円滑化及び適正化を実現することが必要です。
- 日本の社会インフラは高度経済成長期に集中的に整備され、今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり注71、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められている。

リスクと機会

- 若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに重点を置きつつ、働き方改革を着実に実行し、魅力ある職場環境を整備することにより、人材確保・育成を進めていくことが重要です。・社員一人ひとりのパフォーマンスを高めるために、人材への教育投資を積極的に進めることで最終的には大幅な業務効率化、社員ひとり当たりの労働生産性を引き上げることが可能となります。
- 若者に早い段階で建設業を具体的な目標として入職してもらうとともに、その後も定着し続ける環境づくりを図るため、高等学校(工業科、普通科)や高等専門学校(工業科)の先生・生徒と建設業界がつながる機会として、出前授業など積極的に参加していきます。

Pick up!

人材確保対策の推進

わたしたちは、新たな価値を生み出していくために、現状に満足することなく、失敗を恐れずチャレンジしていくづくりを推進しています。その一環として、既存業務に携わる資格取得や更新、別業務の資格取得することは、スキルや能力を十分に引き出し、働く本人にとっても、やりがいや意欲の面でメリットがあります。加えて、人手不足解消対策として、外国籍の方を雇用し長期計画にて育成していく必要性を高く感じています。

1. 人材投資の強化～リスキング(Re-skilling) 導入～

今後の社会インフラの老朽化に対応していくために、専門知識・技術の変化に適応するリスキングを導入し、新しいスキルを身につけてもらう取り組みを開始いたしました。計画の1つとして、「下水道排水設備工事責任技術者」と「給水装置工事主任技術者」の資格を取得したため、結果として業務の幅が広がり、業務増加に繋がっています。現状の仕事をアップデートすることで働きやすさや生産性向上、ひいては業績向上に直結しやすく、モチベーションの向上にもなると考えます。今後もリスキングを導入し組織に新しい風を吹き込み、時代の変化を意識し常に学び続けるマインドを持ち続けます。



2. 外国籍社員を正規雇用

プラント設備課においても、累計2名の外国籍の方を正規雇用いたしました。一緒に作業していくにあたり、一番の懸念点は言語や文化、価値観が異なることから生じる認識・理解のズレであったため、伝わる言葉で丁寧に教えることが必要でした。そのため、既存社員は、コミュニケーションの工夫や自分の仕事を見直す良い機会となった他、仲間が増えたことにより、残業時間の削減や有給休暇の取得率向上につながり、社員のワークライフバランスを改善することもできました。誰もが人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)ができるよう、業務改善についてもさらに図っていきます。



労働災害防止のために

労働災害は、設備機器や作業環境が不安全な状態、作業者の不安全な行動が原因となって発生します。多くの場合、この2つの原因が重なったときに発生します。人的要因による負傷などを防ぎ、健康で安心して働くことができることを目的とし、健康診断受診率100%を前提に、検診後の要検査対象者の再受診や保健指導を積極的に推奨しております。また、事業部内で毎月1回のミーティングを行い、「ヒヤリ」とした、「ハッ」としたものの災害には至らなかったという事例の周知、安全衛生にかかる知識を深め、その意識を共有する場を設けることにしました。そのほか、安全な職場環境づくりとして現場内や工場内にて整理、整頓、清掃の3Sを継続的に行っていきます。



SUN DAYs GOOD



めざす姿

情報発信基地として、環境配慮した商品やフェアトレードなどエシカル消費を市民に広く訴求する役割を果たし、体験型のイベント開催を通してSDGsを身近に感じてもらう機会を創出。さらには、産官学連携によりそれぞれの取り組みが有機的に統合し合い、社会課題解決に貢献することを目標とする。

ナショナル・インディケーター SDGsアクションプラン2022、消費者基本計画

ローカル・インディケーター 岐阜県SDGs未来都市計画、岐阜県消費者施策推進指針

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2022年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
17.17	SDGsの発信を行い、持続可能な社会実現に寄与する	SDGsを広め、行動変容高める	SDGsを軸にしたイベントを開催もしくは出店	2回/年	~2030年	2回	100%
			SDGsセミナーなどへの参加及び登壇	50回/年		50回越	100%
12.8 (12.5)		各種団体とのコラボ	オリジナル商品の展開	1個/年		1商品	達成
		エシカル消費の推進	エシカル消費を訴求するキャンペーンの実施	5回/年	2030年	12回	毎月実施

ターゲットに対して期待する効果

- 17.17** **ターゲット** : さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
期待する効果 : SDGsの啓発活動をはじめとする社会貢献活動を提唱し、パートナーシップの輪を広げ目標に取り組む事で、地域社会の持続可能な成長の実現に繋がる。
- 12.8** **ターゲット** : 2030年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
期待する効果 : 消費者の消費活動自体が未来に向けた投資であるとの意識の下、人や社会・環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動、いわゆるエシカル消費に関する取り組みを体系的・総合的に進める。



社会課題

前身のMDGs (Millennium Development Goals: ミレニアム開発目標) は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。

※外務省 JAPAN SDGs Action Platform
基礎資料:SDGsの概要及び達成に向けた日本の取り組みより抜粋

リスクと機会

一企業のみでできることは限られております。特に建設業界においては、様々な業者様が協力し合うことで、はじめて一つの現場が出来上がります。当社では協力いただいている業者様が主体的に「協力業者会」を発足し、より良い現場づくりを応援していただいております。この様に、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルが協力しあうことで、高い効果を生み出すことができます。これまでも他分野の企業様やNPO法人様とのコラボレーションによる商品開発や、イベント開催のほか、働き方改革の実践ノウハウを伝える講師として、政府・地方公共団体主催のセミナーに登壇したり、会議に参画したりと、各分野のプロフェッショナルとパートナーシップを組み、岐阜から全国へ発信を続けていきたいと考えております。

Pick up!

イオンモール各務原に2号店OPEN

岐阜駅アクティブGで4年目を迎えたSUNDAYsGOODは、6月22日、イオンモール各務原に2号店となる「SUNDAYsGOODイオンモール各務原店」をOPENいたしました。

SDGsが目目される中、「難しそう」「意識が高い」などと少し壁が高いように感じられている声があり、そのなかで、お店を通じて、SDGsやエシカルについて身近に感じてもらえるようなきっかけづくりの場所になるように、そして、持続可能な未来につなげられるように、そんな未来を目指して取り組んでいきます。

お店では、商品のストーリーを大切に、生産者(作る人)と消費者(買う人)をつなぐこと、地球と暮らしと人をつなぐことに心をこめて、エシカルで大切に作られたもの、地球環境に配慮されたもの、長く日本に残しておきたいものを主にお取り扱いしています。



かかみがはらSDGsパートナーに登録

SUNDAYsGOODは「かかみがはらSDGsパートナー」に登録いたしました。これは、各務原市内におけるSDGsの普及啓発や達成に向けた活動などを実施する企業や団体等をパートナーとして登録するもので、取組みを推進するとともに、新たにSDGsに取り組む企業や団体等を広げ、持続可能なまちづくりの実現につなげています。浅野市長様にもご来店いただき、商品のご紹介やお店の取り組みについてお話をさせていただきました。

各務原市と連携し、官民一体でSDGsの普及啓発に取り組む、消費構造における環境や社会課題の解決に寄与します。



商品のストーリーを紡ぐ

お取り扱いする商品には、人や環境に優しいのはもちろん、生産過程や「顔の見える関係」を大切に、商品を選んでおります。世の中に出てくる商品はひとつひとつにストーリーや想いがあります。そのなかで、普段はあまり調べたり気づかないかもしれないものも、商品の作り手の存在を知ると、どんな想いでつくられ、今自分の手元にあるのかをふとたきかけで知ると、よりそのものを大切にしたり、味わって食べ、買う人の心をも豊かにしてくれます。

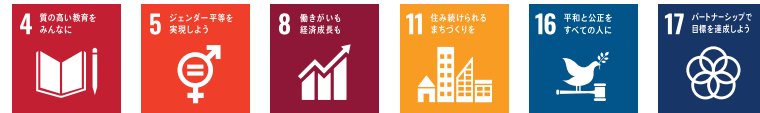
その知る方法として、この5つを主な仕入れチェックをしています。
「トレーサビリティが明確であるか」「倫理的でエシカルな商品であるか」「SDGsに関する商品であるか」「共感できるストーリーであるか」「購入者の顔が具体的に想像できるか」店頭でスタッフがご紹介させていただく他、POPなどでもストーリーを目に見える形で表現しております。ストーリーを知ること、少しでもお店に来てくださるお客様に商品の作り手の背景を感じてもらい、自分たちの生活とSDGは身近な一部と感じていただけるように期待しております。



オリジナルエコバックのワークショップ開催

SDGsを身近に感じていただけるきっかけづくりを増やすべく、イオンモール各務原店にて「オリジナルエコバックづくり」のワークショップを開催いたしました。「自然素材」「フェアトレード」をテーマに、親子で楽しく体験していただきながら、エシカルやSDGsについてふれるきっかけの場を提供させていただきました。SDGsは生活の一部であること、それを実際に体験できる時間に、20組の方にご参加いただき、初めてみるみづぼの菓の原料である天然のロウ、みつろうのクレヨンを使ったオリジナルエコバックづくりに興味を持ってください、笑顔が見られるとても素敵な時間でした。今後も大人も子どもも楽しみながらSDGsを感じていただけるようなイベントを通して、エシカル消費促進に取り組んでいきます。





めざす姿 成長戦略として、誰もが活躍できるように多様な働き方を尊重した制度や人材育成、DX化を積極的に取り入れ、子育て女性の雇用機会創出や女性管理職の登用を図りキャリアアップを積極的に取り組んでいくことで、全社員のいきがい、やりがい、働きがいへと繋げる。

ナショナル・インディケーター 第5次男女共同参画基本計画、成長戦略実行計画 **ローカル・インディケーター** 岐阜県男女共同参画計画

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2022年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
5.1 5.4	働きたいと思っている女性の雇用機会を増やす	女性社員比率55%を目指し維持する	産前産後休暇および育児休暇復職率 ハラスメント相談件数	100% 0件	~2030年	2名 0件	1名育児休業中 継続
5.1 5.5 8.2 (4.4)	個々の能力向上を支援および適正な評価を推進する	女性管理職比率30%を目指し維持する 職能系資格取得の推進	女性管理職候補者比率 国家資格取得者	50% 10名	~2030年 2025年	38.8% 1名 累計6名	推進中 推進中
8.5	多様な働き方を尊重しワークライフバランスを推進する	残業時間数、休日出勤日数の削減	ICT, RPAの活用で業務効率向上	一人当たり2時間削減/月	~2030年	1人当たり1時間削減/月	推進中

ターゲットに対して期待する効果

- 5.1** **ターゲット** : あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
期待する効果 : 女性に対する先入観を撤廃し、男女同じ目線での業務分担、成果に対する報酬制度を推進し、女性に対する固定観念の修正に繋がる。
- 5.4** **ターゲット** : 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
期待する効果 : それぞれの家庭における育児や介護の負担を、適正に理解し、行動を尊重することで、家庭内からくるハンデを取り払い、平等な評価へと繋げる。
- 5.5** **ターゲット** : 政治・経済・公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
期待する効果 : 平等なキャリアアップの機会を提供し、女性も抵抗なく管理職に対する意欲が湧く職場環境を整備する事で、多様性で平等な意思決定の場を増やす。
- 8.2** **ターゲット** : 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
期待する効果 : 様々な自己成長の場の提供により、課題解決力や創造力を育み、高いレベルでの価値の提供や、より効率的で効果的な生産現場へと繋げる。
- 8.5** **ターゲット** : 2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
期待する効果 : 身体的な障害や育児や介護との両立など、多様性のある働き方制度を拡充し、様々な環境下の人も活躍できる環境を整備し、失業動機の低減に繋げる。
- (4.4)** **ターゲット** : 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
期待する効果 : 自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるように、あらゆる機会において学習する場を提供する事で、生きがいや働きがいへと繋がる。

社会課題

人口急減・超高齢化が及ぼす影響として、総人口に占める労働力人口の割合が2060年には約44%に低下することから、経済活動が左右されることが懸念されています。その中で、子育て世帯(25~44歳)の女性の就業率は、第一子出産前後の5割弱が離職しており、再就職にあたっては非正規雇用者となる場合が多く、雇用の不安定や低賃金といった問題が生じるだけでなく、長期的なキャリア形成を通じた女性の十分な能力の発揮を阻む一因となっています。

固定的な性別役割分担意識に基づく男性を中心とした社会制度や慣行を背景として、性別による偏見や男女間の格差が依然として存在しており、管理的職業従事者における女性の割合も低い水準にとどまっています。

※参照 内閣府の政策「選択する未来」(3)人口急減・超高齢化の問題点

Pick up!

「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク連携促進補助金事業
【岐阜発!万照と楽しむ SDGs a Live!】に参画

サンメッセ株式会社との共同により、「エンタテインメント×SDGs」をテーマにした、アーティスト・文化人に活動の場を創出することで、持続可能な活動を支援するとともに、人々を魅了するエンタテインメントの力で、SDGsの敷居を下げより多くの人々への浸透を実現させていく事業を展開いたしました。岐阜出身でプロサックス奏者の野々田万照氏が総合プロデューサーを務め、トークセッションには当社女性スタッフ3名が連続登壇する機会をいただいた他、スペシャルゲストも登壇し、各々の取り組みや体験談を発信しました。



次世代育成

社会と学校教育と一緒に考える機会をいただくことが増え、中学校・高校へ出向き、当社の取り組みや、業界のことなど、わたしたち仕事を通してどんな価値を提供しているのかを伝えていきます。その中で、職業体験として当社を選んでいただいた生徒さんに、自分の将来について少しでも明確な目標を考えて頂ける様に、当社のSDGsの取り組みをお伝えし、当社オリジナルの「SDGsクイズ」に参加していただきました。その後、「これからの生活の中で自分たちには何が出来るのか」をテーマにしたプレゼンテーションをきき、ユニークな意見に私たちが学ばせていただきました。今後も地球の未来を担う世代との交流を積極的に行ってまいります。



くろみん認定へ一歩

「改正育児・介護休業法」が成立したなか、第1号となる男性の育児休業等取得者が出ました。当社は、2012年からカンガルー出勤を導入しており、半数以上が女性社員であるため、男性が家庭と育児を両立することに対して非常に理解度が高い傾向にあります。そのため、取得することへの周りからの反発は少ない一方で、当事者は、家計への影響や業務の引継ぎを不安におもっている問題がありました。それを軽減するために社会労務士と相談し、複数のシミュレーションを提示しベストな方法を選択できるようにしました。復帰後の感想として、「家族との時間がより愛おしく、大切にしたいという気持ちになった。取得してよかった」と、言っていました。日本は2025年までに男性の育児取得率30%を目標に掲げていますので、当社は早い段階にて男性の取得100%を目指し選ばれる企業となることを期待しています。

リスクと機会

- 少子高齢化による生産労働人口の減少にともない、特に、建設業は人手不足が深刻化しており、優秀な人材の確保が困難、女性比率、定着率も低く、男性も女性も働き続けられるための環境整備、制度づくりを行うことは必須と考えます。
- 女性に選ばれる建設産業を目指すため、カンガルー出勤や子育て世帯の女性を積極的に正規雇用することや、会社の意思決定に女性が参画することで、企業力強化を図っています。方法として、【チーム夢子】を中心に、社内環境整備から地域の課題解決にも取り組む機会を提供しています。
- 健康経営を経営戦略と位置付け、社員への健康投資を行っていくことで、健康増進と活力が向上し、組織の活性化と生産性の向上につながり、しいては業績向上と企業価値の向上に期待する他、人材の定着率の向上と優秀な人材の確保につながっています。

※参照 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針 第5次男女共同参画基本計画
女性の活躍加速のための重点方針2020 女性の定着促進に向けた建設産業行動計画～働き続けられる建設産業を目指して～

活動状況報告 ～経営基盤の盤石を目指す～

より少ない力加減で多くの価値を生み出す事、そして、少ない資源で多くの生産をしていく事を目的に、経営基盤の強化として、委員会を結成し、活動しております。この活動は、各事業を盤石にし、協業意欲を高めることを目指し、組織の縦軸だけではなく事業部の垣根を超えた横のつながりも強化する仕組みとして構築しました。

理念委員会

委員長：河村 政勝

活動目的 会社の経営理念の社員への浸透と、社員が学ぶ社風を作る

KGI 年末のアンケートにて「1年間で経営理念に則した行動ができたか。その時の行動を記入してください。」という設問に対して70%以上の社員が行動の記入とできたことと回答する。

KPI 1. 理念と経営の勉強会を部署ごとに毎月開催する
「理念と経営」の記事に関して、ディスカッションを通して、他社の事例や中間の考え方を学ぶ
2. 理念と経営の勉強会の参加率80%
現場やお客様の都合で勉強会に参加できないという場合もあるが、勉強会の場で自分の考えを発言することや意見交換をする場が大切だと感じてもらう
3. 経営理念が理解できているという回答を50%以上からもらう
6月に経営理念に関するアンケートを実施し、意識調査を行う

活動報告 理念と経営の勉強会は、委員会活動の目的の一つである学ぶ社風作りのきっかけになっていると感じています。勉強会で他社の事例を学びながら、「自社で置き換えることができるのではないか。」というような意見が出たり、リラックスした雰囲気の中で勉強会を行う部署もあり、設問表に多くの考えが記入されています。



活動発信委員会

委員長：五十嵐 泰

活動目的 ①社内広報に対する企画提案を行い実行する。また、既存のニュースレターや誕生日の発信等も担当し、より有意義なものにし社員一人ひとりのエンゲージメントや自己効力感を高める。
②社員満足度向上を目指し、普段あまり接点のない部署の社員を紹介することで、社員同士の認知を高め、コミュニケーションの活性化を行う。

KGI 社員同士の認知度80%を達成し、社員間のコミュニケーションを促進する。
※社内報完成後にアンケートを実施して、認知度の向上を集計する

KPI 社員紹介の冊子を作成し、社内閲覧率100%を達成する。

活動報告 月次全体会議にて、日頃感じる会社への質問・疑問をアンケートで実施し、毎月1つのテーマに絞り各担当者に確認した内容を次回以降の全体会議にて全体共有しています。また、社員のお誕生日紹介を行ったり、社内にはスタッフ紹介を掲示することで、全社員が気軽にお互いを知る機会を作るとともに、業務とは違うプライベートな一面を記載することにより、コミュニケーションの幅を広げていきたいと活動しています。



業績アップ委員会

委員長：山田 雄基

活動目的 社内の損益構造の改革、全社員の数字への意識向上

KGI 変動費：492万円 固定費：334万円 売上：8億1930万円

KPI 変動費：在庫利用、乗り合いによる交通費削減、価格交渉
固定費：イベント備品流用、残業代削減
売上：顧客接点数、イベント開催

活動報告 上期(9月～2月)の固定費削減・変動費削減・売上に対して、各事業部で行動目標、目標数値を設定し目標達成に向けて活動しています。固定費に関しては、ノー残業デーの呼びかけで前年と比較して残業時間を減らすことが出来ています。変動費に関しては、在庫管理・使用の意識徹底することで原価を下げることに繋がったり、常に単価の比較や交渉をすることが根付いてきているように思います。売上も目標数値が明確にあることで皆さんの意識が変わったように思います。業績アップ委員会メンバーを中心に会社全体を活性化させ3冠達成出来るよう行動していきます。



チーム夢子2022

委員長：岩越 美沙

活動目的 女性目線の細やかな気遣いで健康で働き続けられる職場創り

(働き続けられる環境を創りたい。仕事とプライベートのメリハリがつけられるように生産性の高い職場づくりをする。)
→2022年の全体目標達成に繋げる。

KGI 女性目線を生かした改善提案を行い実行する 上半期1件/下半期1件の年間計2件

KPI 各部署での聞き取り・現状把握・現場での改善案の受け入れ
外国籍スタッフへの聞き取りにより、国籍関係ない働きやすい職場づくり
思考のフロー／外部の情報共有をチーム夢子の中で徹底
→今後の活動基盤の作成 →自社の現状把握 →改善案を提起

活動報告 わたしたちは、【就業規則】の見直し、【人材育成制度】の導入、【ドリームノートと社員手帳のデジタル化】への改善案を提出いたしました。そのなかで、【就業規則】においては、勤怠管理システム「ネットで顧問」にて掲載することができたため、全社員に把握してもらう仕組みづくりができました。【人材育成制度】の導入においては、主に資格取得支援を会社からしてもらっているが、その他の人材育成・スキルアップセミナーなどの支援・案内が不足しているため、今後、積極的に取り組んでいきます。他方で、現在社内で使用している連絡ツールは、仕事とプライベートのメリハリがつけにくいことやセキュリティの面から不安があることから、別のツールを試験中であり模索していますので、今後の活動で新しい連絡ツールを検討・導入していきたいです。



カーボンニュートラル委員会

委員長：神田 純代

活動目的 気候変動への対策を地方の中小企業から実現し、持続可能で強靱な活力ある地域社会を実現するため。

KGI 2022年12月31日時点 CO²排出量 前年対比▲10t

KPI 1. スコープ3「15のカテゴリ」より上流下流に2分類し状況把握
上流・下流別に現状数値の把握を行う。
委員会内で各事業部の担当を決め、事業部と連携し調査を行う。(1回/2ヶ月)
2. スコープ3削減目標「15のカテゴリ」より上流下流に2分類し各目標数値
上流:カテゴリ1～8(仕入れ等で発生するCO²排出)
下流:9～15(出荷等で発生するCO²排出)
3. カーボンニュートラル勉強会の開催
毎月テーマを決めた勉強会を全体会議の中で【毎月5分程】を目安に行う。
また、カーボンニュートラルクイズ等の簡単な物を作成し、朝礼に組み込むのも検討
4. ステッカー製作
カーボンニュートラルを意識付けするため社用車や協力業者様にステッカーを製作配布

活動報告 メンバー全員が、「カーボンニュートラルってなに?」というフェーズからスタートしたため、自分たちの知識を深めることと、全社員の意識を高めながら、さらに持続もさせていくことに非常に苦労しました。そのような中、サンメッセ株式会社の田中様のご協力を得て、勉強会の開催とその後のフォローアップをいただいたおかげで、スコープ3の算出に取り組めるようになりました。ひきつづき、スコープ1・2の削減を促進することとスコープ3の算出に取り組んでいきます。



同期会

委員長：畠中 創一朗

活動目的 三承工業の社員としての誇りを持ち、委員会を重ねることで同期会の仲間と助け合い、絆を深める。

KGI 同期会絆の構築(動きがい・豊かさ)

KPI 1. 同期会の参加率100%
2. 活動目標の決定
3. 企業理念の理解
4. 18期入社式の運営

活動報告 17期同期会では、「同期会絆の構築(動きがい・豊かさ)」の達成のため同期入社の仲間と毎月1度集まり、理念や社史の勉強会等を行いました。委員会を通して同期の仲間同士の強みや三承工業の想いを学び自分の仕事に誇りを持つことができました。今後の活動は18期新入社員入社式の運営を最終目標に三承工業が軸とするSDGsの学習等を予定しています。

